

THE SENDAI BANK

REPORT 2011

仙台銀行 中間期ディスクロージャー誌 本編



ごあいさつ

東日本大震災に際し、犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた地域と皆さま方に謹んでお見舞い申し上げます。

今回の大震災は、巨大地震、大津波、原発事故そして風評被害が重なる未曾有の広域大災害となり、多くの尊い命を奪い、私どもの社会生活や産業基盤に壊滅的な被害を与えました。

当行も沿岸部店舗を中心に甚大な被害を受けるに至りましたが、大震災直後より、多方面から迅速かつ温かいご配慮とご支援をいただき、当行役職員も復旧・復興作業に全力を挙げて取り組むことができました。改めて皆さま方に心より御礼を申し上げます。

本年も「中間期ディスクロージャー誌本編」を作成いたしましたので、ご高覧いただき、仙台銀行を一層ご理解いただくとともに、身近な銀行としてご愛顧いただきますようお願い申し上げます。

東日本大震災からの一日も早い復興に向けて、当行は、全力で中小企業及び個人の皆さまへの金融支援に取り組み、宮城県民の皆さまとともに歩んでまいり所存でございます。

今後とも引き続き、当行に一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年1月

仙台銀行
取締役頭取

三井 精一

2	事業の概況
4	連結情報
11	中間財務諸表
15	業務の状況
15	損益の状況
16	預金
17	貸出金
19	証券
21	時価情報
23	デリバティブ取引
24	国際・その他業務
24	各種経営指標
26	資本金・株式・従業員の状況
28	バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

THE SENDAI BANK
REPORT 2011

仙台銀行中間期ディスクロージャー誌 本編



事業の概況

■事業の概況（連結）

当行の業況と課題について

平成23年度中間期のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災（以下、「震災」）という。）の影響により、経済活動が急速に低下し個人消費も低迷するなど厳しい状況が続きましたが、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果により、生産活動や個人消費に緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、円高や欧州の財政危機などにより、さらなる景気の悪化が懸念されております。

宮城県の経済においても、震災により多大な影響が各方面に生じており、当行の主要取引先である中小企業事業者はかつてないほどの厳しさに直面しております。内陸部では、震災関連特需による押し上げ効果等もあり回復の動きがみられますが、被害が甚大であった沿岸部では、復興計画の遅れなどから経済活動は依然として低迷しております。

このような環境のなか、当行は、被災地の地域金融機関として、震災からの一日も早い復興に向けて、円滑な資金供給や事業再建支援をはじめとする復興支援策に、積極的かつ長

期間にわたって取り組む方針としております。

また、当行は、地域金融機関としての責務を万全の体制で果たすためには、予防的な自己資本の増強により財務基盤を強化することが不可欠であると判断し、改正金融機能強化法に基づく300億円の公的資金注入を金融庁へ申請し、平成23年9月30日に払い込みを受けました。

この公的資金による資本の増強により、当行の連結自己資本比率は13.99%と大幅に改善し、今後、地域経済や金融市場に急激な変動が生じた場合でも、安定した財務基盤を確保したうえで、適切かつ積極的に復興支援に向けた金融仲介機能を発揮できる体制といたしました。

今後、国民の皆さまからご出資をいただいた公的資金を有効に活用し、経営統合を協議しております株式会社きらやか銀行との連携も強化しながら、地元宮城県の中小企業事業者や住宅ローン利用者の皆さま、そして宮城県経済の一日も早い復興実現に向けて全力で取り組んでまいります。

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、震災にともなう各種保険金や義援金等により、個人預金や法人預金が増加したことなどから、平成23年3月末比1,395億57百万円増加し、9,075億99百万円となりました。

貸出金

貸出金残高は、中小企業向け貸出や地方公共団体向け貸出が増加したことなどから、平成23年3月末比199億49百万円増加し、5,069億67百万円となりました。

有価証券

有価証券残高は、国債を中心に運用額を増加したことなどから、平成23年3月末比916億83百万円増加し、3,228億21百万円となりました。

損益関係

経常収益は、利回りの低下により貸出金利息や有価証券配当金が減少したことなどから、前年同期比6億42百万円減少し、73億94百万円となりました。

経常損益は、震災による取引先への影響等を調査のうえ、出来る限り保守的に自己査定を行い、震災関連分を中心に貸倒引当金42億円追加繰入したことや、震災の影響及び世界的な金融市場の混乱の影響により、保有有価証券について37億円（非上場株式1億円含む）の減損処理を実施したことなどから、前年同期比63億33百万円減少の83億12百万円の損失となりました。また、中間純損益は、前年同期比70億48百万円減少の95億69百万円の損失となりました。

自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）は、公的資金による資本増強により、平成23年3月末比7.26ポイント上昇し、13.99%となりました。

■最近の3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結経常収益	百万円	8,652	8,037	7,394	16,831	15,721
連結経常利益（△は連結経常損失）	百万円	1,209	△1,979	△8,312	1,777	△1,408
連結中間（当期）純利益（△は連結中間（当期）純損失）	百万円	780	△2,520	△9,569	1,085	△6,739
連結（中間）包括利益	百万円	—	△2,552	△7,354	—	△8,486
連結純資産額	百万円	19,838	18,071	34,781	21,003	12,137
連結総資産額	百万円	788,113	811,668	968,949	796,058	795,908
1株当たり純資産額	円	2,620.87	2,387.73	631.86	2,774.91	1,603.77
1株当たり中間（当期）純利益金額（△は1株当たり中間（当期）純損失金額）	円	103.07	△333.03	△1,264.52	143.34	△890.52
自己資本比率	%	2.51	2.22	3.58	2.63	1.52
連結自己資本比率（国内基準）	%	8.94	7.71	13.99	8.56	6.73

- （注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、平成23年3月期以前については、潜在株式が存在しないため、平成23年9月期については、潜在株式は存在するものの純損失が計上されているので記載していません。
3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、9ページの「1株当たり情報」に記載しております。
4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 平成22年9月期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしておりません。

■事業の概況（単体）

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金残高は、9,077億46百万円（平成23年3月末比1,395億83百万円増）となりました。

貸出金

貸出金残高は、5,097億54百万円（平成23年3月末比203億9百万円増）となりました。

有価証券

有価証券残高は、3,228億31百万円（平成23年3月末比913億33百万円増）となりました。

損益関係

経常収益は74億23百万円（前年同期比5億75百万円減）となり、経常損益は83億48百万円の損失（前年同期比62億94百万円減）、中間純損益は95億79百万円の損失（前年同期比70億28百万円減）となりました。

また、銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、2億14百万円（前年同期比6億30百万円減）となりました。

自己資本比率

単体自己資本比率（国内基準）は、平成23年3月末比7.21ポイント上昇し、14.21%となりました。

■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	百万円	8,596	7,998	7,423	16,727	15,658
経常利益（△は経常損失）	百万円	1,162	△2,054	△8,348	1,608	△1,621
中間(当期)純利益（△は中間(当期)純損失）	百万円	763	△2,550	△9,579	993	△6,829
業務純益	百万円	1,664	△381	390	2,786	249
コア業務純益	百万円	1,361	845	214	2,391	1,679
資本金	百万円	7,485	7,485	22,485	7,485	7,485
発行済株式総数	千株	7,591	7,591	27,591	7,591	7,591
純資産額	百万円	20,574	18,702	35,342	21,664	12,708
総資産額	百万円	788,294	811,728	969,590	796,126	795,997
預金・譲渡性預金残高	百万円	752,754	778,363	907,746	757,820	768,162
貸出金残高	百万円	512,146	508,888	509,754	512,957	489,444
有価証券残高	百万円	203,879	222,091	322,831	218,262	231,497
1株当たり純資産額	円	2,718.07	2,471.08	706.02	2,862.26	1,679.31
1株当たり配当額	円	—	—	—	50.00	—
1株当たり中間(当期)純利益金額（△は1株当たり中間(当期)純損失金額）	円	100.80	△337.03	△1,265.92	131.22	△902.34
自己資本比率	%	2.61	2.30	3.64	2.72	1.59
単体自己資本比率（国内基準）	%	9.27	8.00	14.21	8.85	7.00
従業員数（外、平均臨時従業員数）	人	775(287)	769(292)	764(310)	796(289)	756(300)

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、平成23年3月期以前については、潜在株式が存在しないため、平成23年9月期については、潜在株式は存在するものの純損失が計上されているので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

連結情報

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金 ※6	26,338	131,426
コールローン及び買入手形	40,000	—
買入金銭債権	35	964
有価証券 ※6,11	221,731	322,821
貸出金 ※1,2,3,4,5,7	506,351	506,967
外国為替	152	186
その他資産 ※6	3,012	2,766
有形固定資産 ※8,9	12,718	11,953
無形固定資産	357	461
繰延税金資産	2,972	1
支払承諾見返	2,075	1,896
貸倒引当金	△4,078	△10,495
資産の部合計	811,668	968,949
(負債の部)		
預金	738,230	826,669
譲渡性預金	39,990	80,930
借入金 ※10	8,124	9,095
外国為替	0	0
その他負債	2,976	13,297
退職給付引当金	104	83
利息返還損失引当金	11	12
睡眠預金払戻損失引当金	62	48
偶発損失引当金	125	128
繰延税金負債	—	208
再評価に係る繰延税金負債 ※8	1,896	1,797
支払承諾	2,075	1,896
負債の部合計	793,596	934,168
(純資産の部)		
資本金	7,485	22,485
資本剰余金	5,875	20,242
利益剰余金	2,177	△10,834
自己株式	△63	△65
株主資本合計	15,474	31,826
その他有価証券評価差額金	196	696
土地再評価差額金 ※8	2,400	2,257
その他の包括利益累計額合計	2,597	2,954
純資産の部合計	18,071	34,781
負債及び純資産の部合計	811,668	968,949

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	8,037	7,394
資金運用収益	6,503	5,952
(うち貸出金利息)	(5,286)	(4,815)
(うち有価証券利息配当金)	(1,174)	(1,020)
役務取引等収益	1,092	1,043
その他業務収益	273	199
その他経常収益	167	199
経常費用	10,016	15,707
資金調達費用	725	615
(うち預金利息)	(475)	(381)
役務取引等費用	708	652
その他業務費用	1,648	436
営業経費	5,444	5,586
その他経常費用 ※1	1,489	8,415
経常損失(△)	△1,979	△8,312
特別利益	71	—
固定資産処分益	15	—
償却債権取立益	18	—
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	18	—
偶発損失引当金戻入益	14	—
その他の特別利益	4	—
特別損失	42	259
固定資産処分損	0	2
減損損失 ※2	18	256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
税金等調整前中間純損失(△)	△1,950	△8,571
法人税、住民税及び事業税	58	24
法人税等還付税額	—	△52
法人税等調整額	511	1,025
法人税等合計	569	997
中間純損失(△)	△2,520	△9,569

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
中間純損失(△)	△2,520	△9,569
その他の包括利益	△31	2,214
その他有価証券評価差額金	△31	2,214
中間包括利益	△2,552	△7,354
親会社株主に係る中間包括利益	△2,552	△7,354

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,485	7,485
当中間期変動額		
新株の発行	—	15,000
当中間期変動額合計	—	15,000
当中間期末残高	7,485	22,485
資本剰余金		
当期首残高	5,875	5,875
当中間期変動額		
新株の発行	—	15,000
欠損填補	—	△632
当中間期変動額合計	—	14,367
当中間期末残高	5,875	20,242
利益剰余金		
当期首残高	5,076	△1,947
当中間期変動額		
剰余金の配当	△378	—
欠損填補	—	632
土地再評価差額金の取崩	—	49
中間純損失(△)	△2,520	△9,569
当中間期変動額合計	△2,899	△8,887
当中間期末残高	2,177	△10,834
自己株式		
当期首残高	△63	△64
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	△63	△65
株主資本合計		
当期首残高	18,373	11,347
当中間期変動額		
新株の発行	—	30,000
剰余金の配当	△378	—
土地再評価差額金の取崩	—	49
中間純損失(△)	△2,520	△9,569
自己株式の取得	△0	△1
当中間期変動額合計	△2,899	20,478
当中間期末残高	15,474	31,826

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	228	△1,517
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△31	2,214
当中間期変動額合計	△31	2,214
当中間期末残高	196	696
土地再評価差額金		
当期首残高	2,400	2,306
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△49
当中間期変動額合計	—	△49
当中間期末残高	2,400	2,257
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,629	789
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△31	2,165
当中間期変動額合計	△31	2,165
当中間期末残高	2,597	2,954
純資産合計		
当期首残高	21,003	12,137
当中間期変動額		
新株の発行	—	30,000
剰余金の配当	△378	—
土地再評価差額金の取崩	—	49
中間純損失(△)	△2,520	△9,569
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△31	2,165
当中間期変動額合計	△2,931	22,644
当中間期末残高	18,071	34,781

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△1,950	△8,571
減価償却費	312	327
減損損失	18	256
貸倒引当金の増減(△)	151	3,629
賞与引当金の増減額(△は減少)	△116	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14	△13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△143	—
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△28	△26
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△14	2
資金運用収益	△6,503	△5,952
資金調達費用	725	615
有価証券関係損益(△)	2,258	4,040
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	△14	2
貸出金の純増(△) 減	4,089	△19,949
預金の純増減(△)	14,369	99,227
譲渡性預金の純増減(△)	6,180	40,330
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,102	1,088
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	△2,020	71
コールローン等の純増(△) 減	△10,003	14,063
外国為替(資産)の純増(△) 減	△7	△12
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	△0
資金運用による収入	5,531	5,094
資金調達による支出	△603	△453
その他	409	432
小計	10,519	134,206
法人税等の還付額	—	49
法人税等の支払額	△19	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,499	134,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△54,750	△130,466
有価証券の売却による収入	19,658	41,906
有価証券の償還による収入	29,000	6,640
投資活動としての資金運用による収入	1,185	1,000
有形固定資産の取得による支出	△144	△342
有形固定資産の売却による収入	15	—
無形固定資産の取得による支出	△169	△174
資産除去債務の履行による支出	—	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,206	△81,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3	△7
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△1,000
財務活動としての資金調達による支出	△108	△89
株式の発行による収入	—	30,000
配当金の支払額	△375	△0
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488	28,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,805	81,690
現金及び現金同等物の期首残高	19,149	49,209
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	23,954	130,900

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結財務諸表

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (当中間連結会計期間)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 1社
会社名 仙銀ビジネス株式会社
(連結の範囲の変更)
従来、連結子会社であった仙銀カード株式会社は、平成23年4月1日に当行へ吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。
 - 非連結子会社 0社
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社 0社
 - 持分法適用の関連会社 0社
 - 持分法非適用の非連結子会社 0社
 - 持分法非適用の関連会社 0社
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社
 - 子会社については、中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当行及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,743百万円であります。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債はございません。
- リース取引の処理方法
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結子会社はヘッジ会計を適用していません。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については避及処理を行っておりません。

■注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は876百万円、延滞債権額は25,391百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,017百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は210百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,495百万円であります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

連結情報

- ※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,182百万円であります。
- ※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、有価証券78,123百万円、現金預け金0百万円及びその他資産2百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち敷金保証金は213百万円であります。
- ※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、130,179百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が124,080百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、実行価格補正等、合理的な調整を行って算出してあります。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,250百万円
※9. 有形固定資産の減価償却累計額 6,190百万円
※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,000百万円が含まれております。
※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,195百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,273百万円、株式等償却3,739百万円及び貸出金償却103百万円を含んであります。
- ※2. 減損損失
当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

項番	地域	用途	種類	減損損失額
1	宮城県白石市	営業用店舗	土地・建物・その他の有形固定資産	27百万円
2	宮城県亘理郡	営業用店舗	建物・その他の有形固定資産	114百万円
3	東京都中央区	営業用店舗	建物・その他の有形固定資産	5百万円
4	宮城県柴田郡	営業用店舗	土地	32百万円
5	宮城県牡鹿郡	営業用店舗	土地	16百万円
6	宮城県本吉郡	営業用店舗	土地	26百万円
7		営業用店舗	土地	11百万円
8	宮城県気仙沼市	営業用店舗	土地	17百万円
9	宮城県石巻市	営業用店舗	土地	5百万円

上記資産のうち、項番1～3については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと、項番4については、使用を中止して遊休状態となる予定であること、項番5～9については、震災の影響により使用不能の状態となり、将来の使用開始の目途が立っていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングは、当行グループの管理会計上の最小区分（営業店単位、相互補完関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、共用資産は銀行グループ全体としてグルーピング）で行っております。

なお、遊休資産及び使用不能資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。

また、当該資産グループの回収可能価額の算定は、項番1については将来キャッシュ・フローを1.5%の割引率により割り引いて算定した使用価値により測定しており、項番2～9については当行の担保評価基準に基づいた合理的な価額等に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 期末株式数	摘要
発行済株式数					
普通株式	7,591	—	—	7,591	
第1種優先株式	—	20,000	—	20,000	(注) 1
合計	7,591	20,000	—	27,591	
自己株式					
普通株式	23	1	—	24	(注) 2
第1種優先株式	—	—	—	—	
合計	23	1	—	24	

- (注) 1. 発行済株式の第1種優先株式の増加20,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 当中間連結会計期間における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額
該当事項はありません。
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成23年9月30日現在、単位：百万円)
現金預け金勘定	131,426
定期預け金	△0
その他の預け金	△525
現金及び現金同等物	130,900

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
有形固定資産
車両運搬具
② リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	31	26	5
無形固定資産	—	—	—
合計	31	26	5

- ② 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額
(単位：百万円)

1年内	3
1年超	2
合計	6

- ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
(単位：百万円)

支払リース料	3
減価償却費相当額	3
支払利息相当額	0

- ④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	9
1年超	—
合計	9

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません。(注2参照)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	131,426	131,426	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	22,686	19,894	△2,791
その他有価証券	299,857	299,857	—
(3) 貸出金	506,967		
貸倒引当金(※1)	△10,237		
	496,729	505,047	8,317
資産計	950,699	956,225	5,525
(1) 預金	826,669	826,985	315
(2) 譲渡性預金	80,930	80,930	—
(3) 借入金	9,095	9,199	104
負債計	916,694	917,114	419

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及びブローカーから提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。

変動利付国債の時価については、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、連結と単体と同額であるため、21、22ページの「時価情報 有価証券関係」をご参照ください。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金は、取引金融機関及びブローカーから提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日現在における中間連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、店頭表示金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当分の格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、劣後ローンについては、当行が発行した場合に付与される劣後債の格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、連結と単体と同額であるため、23ページの「デリバティブ取引」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	277
合計	277

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行の100%連結子会社である仙銀カード株式会社は、平成22年6月29日開催の第89回定時株主総会決議及び関係官庁の許可に基づき、平成23年4月1日を合併期日として、当行に吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社仙台銀行（当行）

② 被結合企業

名称 仙銀カード株式会社 事業の内容 クレジットカード業務

(2) 企業結合の法的形式

株式会社仙台銀行を存続会社、仙銀カード株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社仙台銀行

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当行と仙銀カード株式会社において重複しているクレジットカード業務を当行に集約することにより、当行グループ全体のクレジットカード業務の営業力強化と効率化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

期首残高	36
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
その他増減額（△は減少）	△5
当中間連結会計期間末残高	32

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位：円)

	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	631.86

(注) 1株当たり中間純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額	34,781百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち優先株式発行金額)	30,000百万円 30,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	4,781百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	7,566千株

2. 1株当たり中間純利益金額（△は1株当たり中間純損失金額）の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額) (算定上の基礎)	△1,264.52円
中間純損失 (△)	△9,569百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純損失 (△)	△9,569百万円
普通株式の期中平均株式数	7,567千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結情報

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
破綻先債権額	1,166	876
延滞債権額	18,741	25,391
3カ月以上延滞債権額	336	1,017
貸出条件緩和債権額	148	210
合計	20,393	27,495

(注) 平成23年9月期連結リスク管理債権の項目説明につきましては、7ページの注記事項（中間連結貸借対照表関係※1から※4）に記載しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

		平成22年9月期	平成23年9月期
基本的項目 (Tier1)	資本金	7,485	22,485
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	5,875	20,242
	利益剰余金	2,177	△10,834
	自己株式(△)	△63	△65
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	15,474	31,826
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	計	15,474	31,826
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,933	1,824
	一般貸倒引当金	1,120	1,816
	負債性資本調達手段等	5,600	5,200
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,600	5,200
	計	8,654	8,841
控除項目	うち自己資本への算入額	8,654	8,841
	控除項目(注4)	330	—
自己資本額	(A) + (B) - (C)	23,798	40,667
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	279,425	262,095
	オフ・バランス取引等項目	4,777	4,961
	信用リスク・アセットの額	284,203	267,057
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%)	24,138	23,540
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	1,931	1,883
	計(E) + (F)	308,341	290,597
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		7.71	13.99
(参考) Tier1比率 = (A) / (H) × 100 (%)		5.01	10.95

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

■セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当中間

連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当中間

連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3.国際業務経常収益

前中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当中間

連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金 ※7	26,338	131,426
コールローン	40,000	—
買入金銭債権	35	964
有価証券 ※1,7,12	222,091	322,831
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	508,888	509,754
外国為替	152	186
その他資産 ※7	3,169	2,936
有形固定資産 ※9,10	10,235	9,712
無形固定資産	356	460
繰延税金資産	2,476	—
支払承諾見返	2,075	1,896
貸倒引当金	△3,931	△10,579
投資損失引当金	△159	—
資産の部合計	811,728	969,590
(負債の部)		
預金	738,373	826,816
譲渡性預金	39,990	80,930
借入金 ※11	8,124	9,095
外国為替	0	0
その他負債	2,846	13,295
未払法人税等	47	59
リース債務	34	40
資産除去債務	36	32
その他の負債	2,726	13,162
退職給付引当金	104	83
利息返還損失引当金	—	12
睡眠預金払戻損失引当金	62	48
偶発損失引当金	125	128
繰延税金負債	—	674
再評価に係る繰延税金負債 ※9	1,324	1,266
支払承諾	2,075	1,896
負債の部合計	793,025	934,248
(純資産の部)		
資本金	7,485	22,485
資本剰余金	5,875	20,242
資本準備金	5,875	15,000
その他資本剰余金	—	5,242
利益剰余金	3,610	△9,530
利益準備金	1,609	—
その他利益剰余金	2,000	△9,530
別途積立金	4,407	—
繰越利益剰余金	△2,407	△9,530
自己株式	△63	△65
株主資本合計	16,906	33,130
その他有価証券評価差額金	196	696
土地再評価差額金 ※9	1,599	1,514
評価・換算差額等合計	1,795	2,211
純資産の部合計	18,702	35,342
負債及び純資産の部合計	811,728	969,590

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	7,998	7,423
資金運用収益	6,483	6,003
(うち貸出金利息)	(5,266)	(4,866)
(うち有価証券利息配当金)	(1,174)	(1,020)
役務取引等収益	1,075	1,043
その他業務収益	273	199
その他経常収益	166	177
経常費用	10,053	15,772
資金調達費用	725	615
(うち預金利息)	(476)	(381)
役務取引等費用	700	652
その他業務費用	1,648	436
営業経費 ※1	5,443	5,699
その他経常費用 ※2	1,535	8,368
経常損失(△)	△2,054	△8,348
特別利益	51	—
特別損失 ※3	42	258
税引前中間純損失(△)	△2,045	△8,607
法人税、住民税及び事業税	39	14
法人税等還付税額	—	△48
法人税等調整額	465	1,006
法人税等合計	505	971
中間純損失(△)	△2,550	△9,579

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,485	7,485
当中間期変動額	—	—
新株の発行	—	15,000
当中間期変動額合計	—	15,000
当中間期末残高	7,485	22,485
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,875	5,875
当中間期変動額	—	—
新株の発行	—	15,000
資本準備金の取崩	—	△5,875
当中間期変動額合計	—	9,124
当中間期末残高	5,875	15,000
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当中間期変動額	—	—
資本準備金の取崩	—	5,875
欠損填補	—	△632
当中間期変動額合計	—	5,242
当中間期末残高	—	5,242
資本剰余金合計		
当期首残高	5,875	5,875
当中間期変動額	—	—
新株の発行	—	15,000
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	△632
当中間期変動額合計	—	14,367
当中間期末残高	5,875	20,242
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,609	1,609
当中間期変動額	—	—
利益準備金の取崩	—	△1,609
当中間期変動額合計	—	△1,609
当中間期末残高	1,609	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,907	4,407
当中間期変動額	—	—
別途積立金の積立	500	—
別途積立金の取崩	—	△4,407
当中間期変動額合計	500	△4,407
当中間期末残高	4,407	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,021	△6,650
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△378	—
欠損填補	—	632
利益準備金の取崩	—	1,609
別途積立金の積立	△500	—
別途積立金の取崩	—	4,407
土地再評価差額金の取崩	—	49
中間純損失 (△)	△2,550	△9,579
当中間期変動額合計	△3,429	△2,880
当中間期末残高	△2,407	△9,530
利益剰余金合計		
当期首残高	6,539	△632
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△378	—
欠損填補	—	632
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	49
中間純損失 (△)	△2,550	△9,579
当中間期変動額合計	△2,929	△8,897
当中間期末残高	3,610	△9,530

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
自己株式		
当期首残高	△63	△64
当中間期変動額	—	—
自己株式の取得	△0	△1
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	△63	△65
株主資本合計		
当期首残高	19,836	12,662
当中間期変動額	—	—
新株の発行	—	30,000
剰余金の配当	△378	—
土地再評価差額金の取崩	—	49
中間純損失 (△)	△2,550	△9,579
自己株式の取得	△0	△1
当中間期変動額合計	△2,929	20,468
当中間期末残高	16,906	33,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	228	△1,517
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△31	2,214
当中間期変動額合計	△31	2,214
当中間期末残高	196	696
土地再評価差額金		
当期首残高	1,599	1,563
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	△49
当中間期変動額合計	—	△49
当中間期末残高	1,599	1,514
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,827	46
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△31	2,165
当中間期変動額合計	△31	2,165
当中間期末残高	1,795	2,211
純資産合計		
当期首残高	21,664	12,708
当中間期変動額	—	—
新株の発行	—	30,000
剰余金の配当	△378	—
土地再評価差額金の取崩	—	49
中間純損失 (△)	△2,550	△9,579
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△31	2,165
当中間期変動額合計	△2,961	22,633
当中間期末残高	18,702	35,342

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間財務諸表

前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破綻、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,743百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
 - 利息返還損失引当金
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

■注記事項

（中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式総額 10百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は876百万円、延滞債権額は25,391百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,017百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は210百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の减免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,495百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,182百万円であります。
※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、有価証券78,123百万円、現金預け金0百万円及びその他資産2百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち敷金保証金は383百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、130,179百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が124,080百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当分の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極限額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁

中間財務諸表

長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、興行価格補正等、合理的な調整を行って算出してあります。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
※10. 有形固定資産の減価償却累計額 2,441百万円
※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,000百万円が含まれてあります。
※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,195百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 249百万円
無形固定資産 60百万円
※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,241百万円、株式等償却3,739百万円及び貸出金償却103百万円を含んであります。
※3. 特別損失は、固定資産処分損2百万円及び減損損失256百万円であります。
減損損失
当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

項番	地域	用途	種類	減損損失額
1	宮城県白石市	営業用店舗	土地・建物・その他の有形固定資産	27百万円
2	宮城県亶理郡	営業用店舗	建物・その他の有形固定資産	114百万円
3	東京都中央区	営業用店舗	建物・その他の有形固定資産	5百万円
4	宮城県柴田郡	営業用店舗	土地	32百万円
5	宮城県牡鹿郡	営業用店舗	土地	16百万円
6	宮城県本吉郡	営業用店舗	土地	26百万円
7		営業用店舗	土地	11百万円
8	宮城県気仙沼市	営業用店舗	土地	17百万円
9	宮城県石巻市	営業用店舗	土地	5百万円

上記資産のうち、項番1～3については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと、項番4については、使用を中止して遊休状態となる予定であること、項番5～9については、震災の影響により使用不能の状態となり、将来の使用開始の目途が立っていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングは、当行の管理会計上の最小区分（営業店単位、相互補完関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、共用資産は銀行全体としてグルーピング）で行っております。

なお、遊休資産及び使用不能資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。

また、当該資産グループの回収可能価額の算定は、項番1については将来キャッシュ・フローを1.5%の割引率により割り引いて算定した使用価値により測定しており、項番2～9については当行の担保評価基準に基づいた合理的な価額等に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	23	1	—	24	(注)
合計	23	1	—	24	

(注) 当中間会計期間における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	31	26	5
無形固定資産	—	—	—
合計	31	26	5

② 未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

1年内	3
1年超	2
合計	6

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

支払リース料	3
減価償却費相当額	3
支払利息相当額	0

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	9
1年超	—
合計	9

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	10
関連会社株式	—
合計	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

期首残高	36
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
その他増減額（△は減少）	△5
当中間会計期間末残高	32

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額（△は1株当たり中間純損失金額）の算定上の基礎

	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額) (算定上の基礎)	△1,265.92円
中間純損失（△）	△9,579百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純損失（△）	△9,579百万円
普通株式の期中平均株式数	7,567千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

業務の状況：損益の状況

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	5,578	178	5,757	5,291	96	5,387
役務取引等収支	373	0	374	390	0	390
その他業務収支	△1,373	△1	△1,374	△239	2	△237
業務粗利益	4,579	178	4,757	5,441	99	5,541
業務粗利益率	1.15	1.27	1.20	1.23	0.82	1.25

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引でございます。なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ございません。

2. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365／183

■業務純益

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
業務純益	△381	390

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念でございます。具体的には、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものでございます。

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

		平成22年9月期			平成23年9月期		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(27,725) 787,414	(31) 6,304	1.59	(23,942) 882,125	(19) 5,906	1.33
	資金調達勘定	788,140	725	0.18	887,393	615	0.13
国際業務部門	資金運用勘定	27,866	210	1.51	24,111	115	0.95
	資金調達勘定	(27,725) 27,875	(31) 31	0.22	(23,942) 24,117	(19) 19	0.15
合計	資金運用勘定	787,555	6,483	1.64	882,293	6,003	1.35
	資金調達勘定	788,289	725	0.18	887,567	615	0.13

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）でございます。

■受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成22年9月期			平成23年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	359	△681	△322	758	△1,155	△397
	支払利息	49	△251	△202	91	△201	△109
国際業務部門	受取利息	△18	△65	△84	△28	△66	△95
	支払利息	△3	△18	△22	△4	△8	△12
合計	受取利息	372	△759	△386	779	△1,259	△479
	支払利息	49	△253	△204	91	△201	△109

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,073	1	1,075	1,041	1	1,043
うち預金・貸出業務	232	—	232	207	—	207
うち為替業務	461	1	463	447	1	449
うち証券関連業務	60	—	60	65	—	65
うち代理業務	296	—	296	263	—	263
うち 保護預り・貸金庫業務	14	—	14	13	—	13
うち保証業務	7	—	7	6	—	6
役務取引等費用	699	1	700	651	1	652
うち為替業務	74	1	75	71	1	72

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
給料・手当	2,355	2,413
退職給付費用	242	198
福利厚生費	23	19
減価償却費	293	310
土地建物機械賃借料	331	324
営繕費	175	260
消耗品費	91	91
給水光熱費	57	51
旅費	12	7
通信費	142	209
広告宣伝費	63	65
租税公課	274	317
その他	1,381	1,428
合計	5,443	5,699

(注) 1. 中間損益計算書中「営業経費」の内訳でございます。

2. 退職給付費用には、退職金が含まれております。

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	273	—	273	197	2	199
外国為替売買益	—	—	—	2	—	2
商品有価証券売買益	1	—	1	0	—	0
国債等債券売却益	243	—	243	142	—	142
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	29	—	29	54	—	54
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	1,646	1	1,648	436	—	436
外国為替売買損	—	1	1	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	141	—	141
国債等債券償還損	33	—	33	294	—	294
国債等債券償却	1,612	—	1,612	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	0	0	—	0
その他業務利益	△1,373	△1	△1,374	△239	2	△237

業務の状況：預金

■預金・譲渡性預金科目別残高

中間期末残高

(単位：百万円、%)

		平成22年9月期				平成23年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	国際業務部門	構成比	合 計
預金	流動性預金	357,252	—	45.90	357,252	457,125	—	50.36	457,125
	うち有利息預金	314,275	—	40.38	314,275	403,905	—	44.50	403,905
	定期性預金	374,670	—	48.13	374,670	360,742	—	39.74	360,742
	うち固定金利定期預金	369,106		47.42	369,106	355,635		39.18	355,635
	うち変動金利定期預金	227		0.03	227	207		0.02	207
	その他	6,292	157	0.83	6,450	8,760	187	0.99	8,948
譲渡性預金		39,990	—	5.14	39,990	80,930	—	8.91	80,930
合計		778,205	157	100.00	778,363	907,559	187	100.00	907,746

平均残高

(単位：百万円、%)

		平成22年9月期				平成23年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	国際業務部門	構成比	合 計
預金	流動性預金	360,186	—	46.27	360,186	427,801	—	48.71	427,801
	うち有利息預金	315,559	—	40.54	315,559	377,257	—	42.95	377,257
	定期性預金	381,642	—	49.03	381,642	366,836	—	41.77	366,836
	うち固定金利定期預金	375,947		48.30	375,947	361,579		41.17	361,579
	うち変動金利定期預金	229		0.03	229	213		0.02	213
	その他	3,122	149	0.42	3,271	2,941	173	0.35	3,115
譲渡性預金		33,303	—	4.28	33,303	80,526	—	9.17	80,526
合計		778,254	149	100.00	778,403	878,106	173	100.00	878,280

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成22年9月期		平成23年9月期	
3カ月未満	定期預金	78,915		85,193	
	うち固定金利定期預金	78,833		85,115	
	うち変動金利定期預金	21		18	
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	80,180		61,837	
	うち固定金利定期預金	80,148		61,806	
	うち変動金利定期預金	32		31	
6カ月以上 1年未満	定期預金	116,999		148,907	
	うち固定金利定期預金	116,981		148,879	
	うち変動金利定期預金	18		28	
1年以上 2年未満	定期預金	46,221		27,707	
	うち固定金利定期預金	46,142		27,629	
	うち変動金利定期預金	78		77	
2年以上 3年未満	定期預金	25,481		20,275	
	うち固定金利定期預金	25,404		20,223	
	うち変動金利定期預金	77		51	
3年以上	定期預金	21,596		11,981	
	うち固定金利定期預金	21,595		11,980	
	うち変動金利定期預金	—		0	
合計	定期預金	369,396		355,904	
	うち固定金利定期預金	369,106		355,635	
	うち変動金利定期預金	227		207	

■預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	580,232	78.58	652,053	78.86
法人預金	114,589	15.52	143,761	17.39
その他預金	43,550	5.90	31,001	3.75
合計	738,373	100.00	826,816	100.00

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
財形預金	3,113	3,005

業務の状況：貸出金

■貸出金科目別残高

中間期末残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	17,829	—	17,829	18,185	—	18,185
証書貸付	436,419	—	436,419	442,164	—	442,164
当座貸越	51,299	—	51,299	46,222	—	46,222
割引手形	3,340	—	3,340	3,182	—	3,182
合計	508,888	—	508,888	509,754	—	509,754

平均残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	16,709	—	16,709	17,788	—	17,788
証書貸付	444,431	—	444,431	435,837	—	435,837
当座貸越	36,970	—	36,970	32,236	—	32,236
割引手形	3,664	—	3,664	3,003	—	3,003
合計	501,775	—	501,775	488,866	—	488,866

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成22年9月期	平成23年9月期
1年以下	貸出金	87,639	96,860
	うち変動金利	20,003	18,761
	うち固定金利	67,635	78,098
1年超 3年以下	貸出金	110,075	108,226
	うち変動金利	28,949	28,863
	うち固定金利	81,125	79,363
3年超 5年以下	貸出金	89,529	90,512
	うち変動金利	22,138	21,960
	うち固定金利	67,390	68,552
5年超 7年以下	貸出金	45,027	42,939
	うち変動金利	14,709	14,408
	うち固定金利	30,318	28,531
7年超	貸出金	125,317	124,993
	うち変動金利	37,175	37,606
	うち固定金利	88,141	87,386
期間の 定めないもの	貸出金	51,299	46,222
	うち変動金利	46,955	41,309
	うち固定金利	4,344	4,912
合計	貸出金	508,888	509,754
	うち変動金利	169,933	162,909
	うち固定金利	338,955	346,844

■貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	233,911	45.97	231,213	45.36
運転資金	274,977	54.03	278,540	54.64
合計	508,888	100.00	509,754	100.00

■業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	508,888	100.00	509,754	100.00
製造業	28,547	5.61	29,115	5.71
農業、林業	1,653	0.32	2,423	0.48
漁業	471	0.09	310	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	150	0.03	150	0.03
建設業	29,111	5.72	30,195	5.92
電気・ガス・熱供給・水道業	283	0.06	368	0.07
情報通信業	2,998	0.59	3,276	0.64
運輸業、郵便業	16,519	3.25	16,932	3.32
卸売業、小売業	36,674	7.21	37,459	7.35
金融業、保険業	25,513	5.01	18,764	3.68
不動産業	52,769	10.37	54,844	10.76
物品賃貸業	5,907	1.16	6,393	1.25
学術研究、専門・技術サービス業	3,744	0.74	3,564	0.70
宿泊業	5,195	1.02	4,580	0.90
飲食業	4,576	0.90	4,152	0.81
生活関連サービス業、娯楽業	9,832	1.93	9,471	1.86
教育、学習支援業	5,507	1.08	3,604	0.71
医療、福祉	13,195	2.59	15,066	2.96
その他のサービス	10,200	2.00	10,192	2.00
地方公共団体	111,474	21.91	119,385	23.42
その他	144,561	28.41	139,500	27.37

■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、%)

	平成22年9月期	平成23年9月期
中小企業等貸出金残高 (A)	346,910	343,881
総貸出金残高 (B)	508,888	509,754
総貸出に占める割合 (A) / (B)	68.17	67.46

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
消費者ローン残高	139,568	134,746
住宅ローン	126,625	123,748
その他ローン	12,942	10,997

■特定海外債権残高 該当ございません。

業務の状況：貸出金

■担保種類別の貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
有価証券	3,253	916
債権	9,704	8,590
商品	—	—
不動産	79,046	75,881
その他	—	—
保証	183,561	187,670
信用	233,322	236,695
合計	508,888	509,754

■担保種類別の支払承諾見返額

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
有価証券	—	—
債権	55	61
商品	—	—
不動産	134	144
その他	—	—
保証	132	111
信用	1,752	1,578
合計	2,075	1,896

■金融再生法基準による資産査定額

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,146	5,991
危険債権	13,869	20,460
要管理債権	442	1,228
正常債権	492,629	485,694
合計	513,087	513,375

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものとさせていただきます。

■金融再生法開示債権の保全内訳

(平成23年9月末現在、単位：百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保・保証等		保全率 (B/A)
			担保・保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,991	5,991	4,166	1,824	100.00
危険債権	20,460	19,804	16,108	3,696	96.79
要管理債権	1,228	794	722	72	64.68
正常債権	485,694	255,596	252,396	3,200	52.62
合計	513,375	282,187	273,394	8,793	54.96

■リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成22年9月期	平成23年9月期
破綻先債権額	1,166	876
延滞債権額	18,642	25,391
3カ月以上延滞債権額	336	1,017
貸出条件緩和債権額	105	210
合計 (A)	20,251	27,495
貸出金 (B)	508,888	509,754
貸出金残高に占める リスク管理債権額の割合 (A/B)	3.97	5.39

(注) 1. 平成23年9月期リスク管理債権の項目説明につきましては、13ページの注記事項(中間貸借対照表関係※2から※5)にも記載しております。
2. 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額は該当ございません。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月期					平成23年9月期				
	期首残高	中間期 増加額	中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	中間期 増加額	中間期減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,249	1,073	—	※ 1,249	1,073	3,733	3,375	—	※ 3,788	3,319
個別貸倒引当金	2,512	1,016	358	※ 311	2,858	3,081	5,234	643	※ 413	7,260
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,761	2,089	358	1,560	3,931	6,814	8,609	643	4,202	10,579

(注) ※洗替及び回収等による取崩額でございます。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
貸出金償却額	13	103

業務の状況：証券

■有価証券残高

中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月期						平成23年9月期					
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比
国債	56,594	28.77	—	—	56,594	25.48	138,159	46.10	—	—	138,159	42.80
地方債	33,630	17.09	—	—	33,630	15.14	56,548	18.87	—	—	56,548	17.52
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	92,439	46.99	—	—	92,439	41.62	96,376	32.16	—	—	96,376	29.85
株式	9,881	5.02	—	—	9,881	4.45	7,461	2.49	—	—	7,461	2.31
その他の証券	4,194	2.13	25,351	100.00	29,545	13.31	1,155	0.38	23,129	100.00	24,285	7.52
うち外国債券	—	—	25,351	100.00	25,351	11.41	—	—	23,129	100.00	23,129	7.16
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	196,739	100.00	25,351	100.00	222,091	100.00	299,701	100.00	23,129	100.00	322,831	100.00

平均残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月期						平成23年9月期					
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比
国債	60,337	30.59	—	—	60,337	26.83	76,299	32.87	—	—	76,299	29.80
地方債	28,788	14.60	—	—	28,788	12.80	49,287	21.23	—	—	49,287	19.25
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	89,327	45.30	—	—	89,327	39.73	92,495	39.84	—	—	92,495	36.12
株式	13,315	6.75	—	—	13,315	5.92	11,898	5.12	—	—	11,898	4.65
その他の証券	5,444	2.76	27,645	100.00	33,089	14.72	2,173	0.94	23,901	100.00	26,075	10.18
うち外国債券	—	—	27,645	100.00	27,645	12.29	—	—	23,901	100.00	23,901	9.33
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	197,213	100.00	27,645	100.00	224,858	100.00	232,155	100.00	23,901	100.00	256,057	100.00

業務の状況：証券

■公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	860	300
合計	860	300

■国債等公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
国債	886	1,057
地方債・政府保証債	344	—
投資信託	1,249	1,337
合計	2,480	2,395

■商品有価証券の種類別売買高及び平均残高

(単位：百万円)

		平成22年9月期	平成23年9月期
商品国債	期中売買高	187	154
	期中平均残高	0	0
商品地方債	期中売買高	1,398	22
	期中平均残高	56	0
商品政府保証債	期中売買高	—	—
	期中平均残高	—	—
その他の商品有価証券	期中売買高	—	—
	期中平均残高	—	—
合計	期中売買高	1,585	177
	期中平均残高	56	1

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	種 類	平成22年9月期	平成23年9月期
1年以下	国債	5,797	1,839
	地方債	287	569
	短期社債	—	—
	社債	11,855	12,533
	株式	—	—
	その他の証券	1,015	20
	うち外国債券	651	—
1年超3年以下	うち外国株式	—	—
	国債	7,257	8,400
	地方債	1,333	5,960
	短期社債	—	—
	社債	20,794	30,465
	株式	—	—
	その他の証券	1,784	70
3年超5年以下	うち外国債券	—	—
	うち外国株式	—	—
	国債	3,708	97,383
	地方債	21,873	38,835
	短期社債	—	—
	社債	53,683	49,359
	株式	—	—
5年超7年以下	その他の証券	182	20
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式	—	—
	国債	16,767	7,288
	地方債	—	927
	短期社債	—	—
	社債	3,795	2,567
	株式	—	—
	その他の証券	839	380
	うち外国債券	489	—
	うち外国株式	—	—

(単位：百万円)

	種 類	平成22年9月期	平成23年9月期
7年超 10年以下	国債	11,467	18,498
	地方債	10,135	10,254
	短期社債	—	—
	社債	2,310	1,450
	株式	—	—
	その他の証券	6,157	5,000
	うち外国債券	6,012	5,000
10年超	うち外国株式	—	—
	国債	11,597	4,748
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他の証券	18,197	18,129
期間の定めのないもの	うち外国債券	18,197	18,129
	うち外国株式	—	—
	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	9,881	7,461
合計	その他の証券	1,368	664
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式	—	—
	国債	56,594	138,159
	地方債	33,630	56,548
	短期社債	—	—
	社債	92,439	96,376
	株式	9,881	7,461
	その他の証券	29,545	24,285
	うち外国債券	25,351	23,129
	うち外国株式	—	—

業務の状況：時価情報

■有価証券関係

1. 売買目的有価証券 [平成22年9月期・平成23年9月期] 該当ございません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成22年9月期			平成23年9月期		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	950	956	6	650	653	3
	その他	2,500	2,789	289	5,491	6,288	797
	小計	3,450	3,746	296	6,141	6,942	801
時価が中間貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	575	565	△9	545	538	△6
	その他	18,991	15,024	△3,966	16,000	12,413	△3,586
	小計	19,566	15,590	△3,975	16,545	12,952	△3,592
合計		23,016	19,336	△3,679	22,686	19,894	△2,791

3. 子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	359	10
関連会社株式	—	—
合計	359	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成22年9月期			平成23年9月期		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	96	44	51	623	551	72
	債券	179,125	175,195	3,930	205,746	202,814	2,931
	国債	56,594	54,848	1,746	86,599	85,256	1,342
	地方債	33,630	32,831	798	40,206	39,478	728
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	88,900	87,515	1,385	78,940	78,079	860
	その他	2,863	2,623	240	—	—	—
	小計	182,085	177,862	4,223	206,370	203,366	3,003
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	8,999	11,708	△2,709	6,550	7,345	△794
	債券	2,013	2,013	△0	84,142	84,251	△108
	国債	—	—	—	51,559	51,597	△38
	地方債	—	—	—	16,342	16,384	△42
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,013	2,013	△0	16,241	16,268	△27
	その他	5,190	6,482	△1,291	2,794	3,588	△794
	小計	16,204	20,204	△4,000	93,487	95,185	△1,697
合計		198,290	198,067	222	299,857	298,551	1,306

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額平成22年9月期425百万円、平成23年9月期277百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、各期末日においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、平成22年9月期においては「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ1,551百万円、平成23年9月期においては「有価証券」は468百万円、「その他有価証券評価差額金」は278百万円、「繰延税金負債」は190百万円それぞれ増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

業務の状況：時価情報

5. 期中に売却した満期保有目的の債券 [平成22年9月期・平成23年9月期] 該当ございません。

6. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	19,659	249	2	41,550	143	152

7. 保有目的を変更した有価証券 [平成22年9月期・平成23年9月期] 該当ございません。

8. 減損処理を行った有価証券

[平成22年9月期]

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成22年9月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成22年9月期における減損処理額は2,477百万円（うち、株式865百万円、その他の有価証券1,612百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、平成22年9月期末日における時価が取得原価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

[平成23年9月期]

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成23年9月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成23年9月期における減損処理額は3,605百万円（うち、株式3,605百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先 …… 破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先 …… 実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先 …… 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先 …… 今後の管理に注意を要する発行会社

正常先 …… 上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

(会計上の見積りの変更)

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるものについて、従来、「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日における時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、回復可能性等を勘案し判定していましたが、当中間会計期間より、信用リスクを重視したより合理的な判断に基づいて減損処理を行うため、上記基準に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、減損処理額が3,512百万円（うち、株式3,512百万円）増加しております。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成22年9月期				平成23年9月期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	18,591	108,651	50,977	29,794	14,941	230,405	45,987	22,877
国債	5,797	10,966	28,234	11,597	1,839	105,784	25,786	4,748
地方債	287	23,207	10,135	—	569	44,796	11,182	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	11,855	74,477	6,105	—	12,533	79,825	4,018	—
その他	651	—	6,501	18,197	—	—	5,000	18,129
その他	363	1,967	494	—	20	91	380	—
合計	18,955	110,619	51,472	29,794	14,962	230,497	46,368	22,877

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

[平成22年9月期・平成23年9月期] 該当ございません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

[平成22年9月期・平成23年9月期] 該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

[平成22年9月期・平成23年9月期] 該当ございません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
評価差額	222	1,306
その他有価証券	222	1,306
(+) 繰延税金資産 (又は(△) 繰延税金負債)	△26	△609
その他有価証券評価差額金	196	696

業務の状況：デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 [平成22年9月期・平成23年9月期] 該当ございません。
- (2) 通貨関連取引 [平成22年9月期・平成23年9月期] 該当ございません。
- (3) 株式関連取引 [平成22年9月期・平成23年9月期] 該当ございません。
- (4) 債券関連取引 [平成22年9月期・平成23年9月期] 該当ございません。
- (5) 商品関連取引 [平成22年9月期・平成23年9月期] 該当ございません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 [平成22年9月期・平成23年9月期] 該当ございません。
- (7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年9月期				平成23年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品 (貸出金)	5,000	2,000	4,853	△146	—	—	—	—
合計		5,000	2,000	4,853	△146	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を中間貸借対照表のその他負債に計上しております。

3. 平成22年9月期においては、平成22年3月期末からの評価損益差額である29百万円を、中間損益計算書のその他業務収益に計上しております。

4. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成22年9月期				平成23年9月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金・預金	2,960 21,629	— 21,629	(注)	貸出金	— 20,007	— 20,007	(注)
合計		—	—	—		—	—	—	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、平成22年9月期においてはヘッジ対象とされている貸出金・預金と一体として処理、平成23年9月期においてはヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載しておりません。

- (2) 通貨関連取引 [平成22年9月期・平成23年9月期] 該当ございません。
- (3) 株式関連取引 [平成22年9月期・平成23年9月期] 該当ございません。
- (4) 債券関連取引 [平成22年9月期・平成23年9月期] 該当ございません。

業務の状況：国際・その他業務

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成22年9月期	平成23年9月期
外貨建資産残高	1	2

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	平成22年9月期	平成23年9月期
仕向為替	7	6
売渡為替	3	3
買入為替	3	40
被仕向為替	0	0
取立為替	14	51
合計		

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成22年9月期		平成23年9月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,187	918,423	1,149	975,043
	各地より受けた分	1,632	896,216	1,635	1,041,276
代金取立	各地へ向けた分	17	16,942	13	14,713
	各地より受けた分	22	25,375	15	16,419

業務の状況：各種経営指標

■利益率

(単位：%)

	平成22年9月期	平成23年9月期
総資産経常利益率	△0.50	△1.82
資本経常利益率	△18.64	△112.21
総資産中間純利益率	△0.62	△2.09
資本中間純利益率	△23.15	△128.75

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = 経常 (中間純) 利益 / 総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高 × 100 × 365 / 183

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = 経常 (中間純) 利益 / 純資産平均残高 × 100 × 365 / 183

■預貸率

(単位：%)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	65.39	64.47	56.16	55.67
国際業務部門	—	—	—	—
合計	65.37	64.46	56.15	55.66

預貸率

預金残高 (譲渡性預金を含む) に対する貸出金残高の比率のことです。預金が出向にかけられる割合であり、銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つであります。

■預証率

(単位：%)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	25.28	25.34	33.02	26.43
国際業務部門	16,110.68	18,540.25	12,315.92	13,748.87
合計	28.53	28.88	35.56	29.15

預証率

預金残高 (譲渡性預金を含む) に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用にかけられる割合であり、預貸率とともに資金ポジションを示す経営指標の1つであります。

■利鞘

(単位：%)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.59	1.51	1.64	1.33	0.95	1.35
資金調達原価	1.51	0.52	1.52	1.39	0.51	1.40
総資金利鞘	0.08	0.99	0.12	△0.06	0.44	△0.05

■1店舗及び従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	10,399	—	10,399	11,645	—	11,645
1店舗当たり貸出金	7,167	—	7,167	7,179	—	7,179
従業員1人当たり預金	945	—	945	1,062	—	1,062
従業員1人当たり貸出金	651	—	651	655	—	655

(注) 従業員1人当たり預金及び従業員1人当たり貸出金は期中平均人員 (出向者と嘱託を除く) にて算出しております。

業務の状況：各種経営指標

■単体自己資本比率（国内基準）

（参考）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

（単位：百万円）

		平成22年9月期	平成23年9月期
基本的項目 (Tier1)	資本金	7,485	22,485
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	5,875	20,242
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	1,609	—
	その他利益剰余金	2,000	△9,530
	その他	—	—
	自己株式(△)	△63	△65
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	16,906	33,130
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	16,906	33,130
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,315	1,251
	一般貸倒引当金	1,073	1,820
	負債性資本調達手段等	5,600	5,200
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,600	5,200
	計	7,988	8,271
	うち自己資本への算入額 (B)	7,988	8,271
控除項目	控除項目(注4) (C)	330	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	24,564	41,402
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	279,887	262,819
	オフ・バランス取引等項目	2,901	4,961
	信用リスク・アセットの額 (E)	282,788	267,781
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)／8%) (F)	23,965	23,449
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,917	1,875
	計(E) + (F) (H)	306,753	291,231
単体自己資本比率(国内基準) = (D)／(H) × 100 (%)		8.00	14.21
(参考) Tier1比率 = (A)／(H) × 100 (%)		5.51	11.37

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

資本金・株式・従業員の状況

■資本金

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
資 本 金	7,485	7,485	22,485

■株式の総数

普通株式

	平成23年9月期
発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	7,591,100株

第 I 種優先株式

	平成23年9月期
発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	20,000,000株

■株式所有者別内訳

普通株式

(平成23年9月末現在)

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数 (人)	10	24	6	571	1 (—)	3,238	3,850	—
所有株式数 (単元)	2,257	14,173	1,854	22,960	363 (—)	33,384	74,991	92,000
割 合 (%)	3.01	18.90	2.47	30.62	0.48 (—)	44.52	100.00	—

(注) 自己株式24,431株は「個人その他」に244単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

第 I 種優先株式

(平成23年9月末現在)

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数 (人)	—	1	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	200,000	—	—	—	—	200,000	—
割 合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	100.00	—

■大株主の状況

普通株式

(平成23年9月末現在)

氏名又は名称	住 所	持株数(株)	発行済株式の総数に占める 持株数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	373,600	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	355,200	4.67
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3-20	198,000	2.60
仙台銀行職員持株会	仙台市青葉区一番町二丁目1-1	178,675	2.35
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2-3	169,400	2.23
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7-1	158,600	2.08
宮城県	仙台市青葉区本町三丁目8-1	134,900	1.77
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	133,200	1.75
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1-18	118,420	1.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	103,440	1.36
合計	—	1,923,435	25.33

第Ⅰ種優先株式

(平成23年9月末現在)

氏名又は名称	住 所	持株数(株)	発行済株式の総数に占める 持株数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町二丁目46-1	20,000,000	100.00

■従業員の状況

	男女別	従業員数		平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額	
		平成22年9月	平成23年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成22年9月	平成23年9月
事 務 員	男子	546人	537人	43歳 4月	43歳 4月	18年 3月	18年 2月	430,224円	401,396円
	女子	241人	245人	35歳 6月	35歳 8月	13年 1月	12年 8月	276,298円	265,859円
	計	787人	782人	41歳 0月	40歳 11月	16年 8月	16年 5月	383,088円	358,932円
庶務行員等	男子	13人	26人	61歳 2月	61歳 10月	1年 2月	1年 4月	163,293円	164,168円
	女子	5人	7人	59歳 2月	60歳 9月	3年 2月	1年 8月	179,784円	165,711円
	計	18人	33人	60歳 8月	61歳 7月	1年 9月	1年 5月	167,874円	164,496円
合計又は平均		805人	815人	41歳 5月	41歳 9月	16年 4月	15年 10月	378,275円	351,059円

- (注) 1. 従業員数は臨時雇員(平成22年9月計290人、平成23年9月計310人)を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。ただし、当行が必要と認めたときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

〔定量的な開示事項〕

計数は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成については、連結自己資本比率（10ページ）及び単体自己資本比率（25ページ）に記載しております。

■自己資本の充実度に関する事項

● 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	単体				連結			
	平成22年9月期		平成23年9月期		平成22年9月期		平成23年9月期	
	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額
〔資産（オン・バランス）項目〕								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	15	0	13	0	15	0	13	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	923	36	919	36	923	36	919	36
国際開発銀行向け	1	0	1	0	1	0	1	0
地方公共団体金融機構向け	150	6	150	6	150	6	150	6
我が国の政府関係機関向け	4,086	163	3,724	148	4,086	163	3,724	148
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	16,069	642	9,302	372	16,069	642	9,302	372
法人等向け	86,387	3,455	84,076	3,363	82,126	3,285	81,278	3,251
中小企業等向け及び個人向け	77,428	3,097	77,024	3,080	78,361	3,134	77,024	3,080
抵当権付住宅ローン	24,807	992	22,307	892	24,807	992	22,307	892
不動産取得等事業向け	32,845	1,313	34,199	1,367	32,845	1,313	34,199	1,367
三月以上延滞等	2,351	94	2,693	107	2,415	96	2,693	107
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,613	104	2,439	97	2,613	104	2,439	97
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	10,798	431	7,572	302	10,798	431	7,572	302
上記以外	21,409	856	18,394	735	24,212	968	20,467	818
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	279,887	11,195	262,819	10,512	279,425	11,177	262,095	10,483
〔オフ・バランス取引等項目〕								
原契約期間が1年以下のコミットメント	72	2	50	2	72	2	50	2
特定の取引に係る偶発債務	—	—	51	2	—	—	51	2
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	2,287	91	1,876	75	2,287	91
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,859	74	1,626	65	1,859	74	1,626	65
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	929	37	925	37	929	37	925	37
派生商品取引	39	1	20	0	39	1	20	0
オフ・バランス取引等 計	2,901	116	4,961	198	4,777	191	4,961	198
信用リスク（標準的手法）計	282,788	11,311	267,781	10,711	284,203	11,368	267,057	10,682
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	23,965	958	23,449	937	24,138	965	23,540	941
総所要自己資本額	306,753	12,270	291,231	11,649	308,341	12,333	290,597	11,623

（注）所要自己資本の額＝信用リスク・アセットの額×4%

信用リスクに関する次に掲げる事項

● 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

〈単位〉

(単位：百万円)

	平成22年9月期					平成23年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	866,650	640,857	192,691	199	3,027	1,027,582	702,751	296,698	104	4,622
国外計	25,262	—	25,176	—	—	23,180	—	23,129	—	—
地域別合計	891,913	640,857	217,867	199	3,027	1,050,763	702,751	319,827	104	4,622
製造業	44,082	28,489	15,549	—	120	49,766	28,580	21,140	—	597
農業、林業	1,624	1,623	—	—	19	2,397	2,396	—	—	20
漁業	473	473	—	—	—	310	310	—	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	150	150	—	—	—	150	150	—	—	—
建設業	28,725	28,327	358	—	967	30,051	29,629	376	—	675
電気・ガス・熱供給・水道業	6,625	280	6,337	—	—	4,910	387	4,517	—	—
情報通信業	4,919	2,988	1,920	—	7	5,263	3,273	1,981	—	—
運輸業、郵便業	36,394	16,556	19,804	—	6	41,702	16,930	24,741	—	41
卸売業、小売業	40,068	36,440	3,562	—	163	40,555	36,820	3,682	—	602
金融業、保険業	191,389	127,630	62,251	199	84	240,864	184,584	54,251	104	—
不動産業	60,813	52,609	7,885	—	208	62,766	54,470	7,994	—	368
物品賃貸業	6,071	6,027	—	—	—	6,537	6,493	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	3,690	3,688	—	—	44	3,555	3,554	—	—	20
宿泊業	5,093	5,092	0	—	143	4,436	4,436	0	—	174
飲食業	4,567	4,485	80	—	58	4,093	4,031	60	—	96
生活関連サービス業、娯楽業	9,781	9,756	15	—	40	9,230	9,202	15	—	44
教育、学習支援業	7,508	5,505	2,000	—	—	5,106	3,604	1,500	—	—
医療、福祉	14,437	14,434	—	—	202	15,754	15,751	—	—	679
その他のサービス	16,165	10,193	5,967	—	30	16,140	10,363	5,774	—	36
国・地方公共団体	200,100	111,476	87,679	—	—	312,868	119,385	192,636	—	—
その他	209,227	174,624	4,456	—	928	194,299	168,393	1,155	—	1,262
業種別合計	891,913	640,857	217,867	199	3,027	1,050,763	702,751	319,827	104	4,622
1年以下	159,927	140,053	18,929	33	1,383	229,775	213,956	14,910	—	1,511
1年超3年以下	95,778	62,213	33,474	30	110	104,626	60,379	44,201	40	289
3年超5年以下	151,192	75,597	75,490	51	199	261,221	76,033	185,084	57	148
5年超7年以下	66,436	45,628	20,732	75	159	49,151	38,320	10,823	6	386
7年超10年以下	94,552	65,649	28,894	8	265	103,589	69,457	34,131	—	454
10年超	195,065	165,916	29,148	—	873	186,825	164,203	22,622	—	1,808
期間の定めのないもの	128,960	85,798	11,198	—	36	115,573	80,401	8,053	—	23
残存期間別合計	891,913	640,857	217,867	199	3,027	1,050,763	702,751	319,827	104	4,622

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成22年9月期					平成23年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	869,079	639,457	192,691	199	3,070	1,026,858	699,964	296,698	104	4,622
国外計	25,262	—	25,176	—	—	23,180	—	23,129	—	—
地域別合計	894,342	639,457	217,867	199	3,070	1,050,038	699,964	319,827	104	4,622
製造業	44,082	28,489	15,549	—	120	49,766	28,580	21,140	—	597
農業、林業	1,624	1,623	—	—	19	2,397	2,396	—	—	20
漁業	473	473	—	—	—	310	310	—	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	150	150	—	—	—	150	150	—	—	—
建設業	28,725	28,327	358	—	967	30,051	29,629	376	—	675
電気・ガス・熱供給・水道業	6,625	280	6,337	—	—	4,910	387	4,517	—	—
情報通信業	4,919	2,988	1,920	—	7	5,263	3,273	1,981	—	—
運輸業、郵便業	36,394	16,556	19,804	—	6	41,702	16,930	24,741	—	41
卸売業、小売業	40,068	36,440	3,562	—	163	40,555	36,820	3,682	—	602
金融業、保険業	190,294	126,734	62,251	199	84	241,026	184,584	54,251	104	—
不動産業	57,095	49,602	7,885	—	208	58,884	51,683	7,994	—	368
物品賃貸業	6,071	6,027	—	—	—	6,537	6,493	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	3,690	3,688	—	—	44	3,555	3,554	—	—	20
宿泊業	5,093	5,092	0	—	143	4,436	4,436	0	—	174
飲食業	4,567	4,485	80	—	58	4,093	4,031	60	—	96
生活関連サービス業、娯楽業	9,781	9,756	15	—	40	9,230	9,202	15	—	44
教育、学習支援業	7,508	5,505	2,000	—	—	5,106	3,604	1,500	—	—
医療、福祉	14,437	14,434	—	—	202	15,754	15,751	—	—	679
その他のサービス	16,165	10,193	5,967	—	30	16,140	10,363	5,774	—	36
国・地方公共団体	200,100	111,476	87,679	—	—	312,868	119,385	192,636	—	—
その他	216,470	177,126	4,456	—	971	197,294	168,393	1,155	—	1,262
業種別合計	894,342	639,457	217,867	199	3,070	1,050,038	699,964	319,827	104	4,622
1年以下	159,031	139,157	18,929	33	1,383	229,775	213,956	14,910	—	1,511
1年超3年以下	98,280	64,715	33,474	30	110	104,626	60,379	44,201	40	289
3年超5年以下	151,192	75,597	75,490	51	199	261,221	76,033	185,084	57	148
5年超7年以下	66,436	45,628	20,732	75	159	49,151	38,320	10,823	6	386
7年超10年以下	94,552	65,649	28,894	8	265	103,589	69,457	34,131	—	454
10年超	192,058	162,910	29,148	—	873	184,038	161,415	22,622	—	1,808
期間の定めのないもの	132,789	85,798	11,198	—	79	117,636	80,401	8,053	—	23
残存期間別合計	894,342	639,457	217,867	199	3,070	1,050,038	699,964	319,827	104	4,622

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位)

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,249	△176	1,073	3,733	△413	3,319
個別貸倒引当金	2,507	350	2,857	3,080	4,179	7,259
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	3,756	174	3,930	6,813	3,765	10,578

(注) 1. 上記の個別貸倒引当金は、貸出金、支払承諾及び未収利息の引当金です。仮払金及び出資金は含んでおりません。

2. 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

(連結)

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,302	△182	1,120	3,673	△438	3,235
個別貸倒引当金	2,618	337	2,956	3,190	4,069	7,259
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	3,920	155	4,076	6,864	3,631	10,495

(注) 1. 上記の個別貸倒引当金は、貸出金、支払承諾及び未収利息の引当金です。仮払金及び出資金は含んでおりません。

2. 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位)

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	2,507	350	2,857	3,080	4,179	7,259
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,507	350	2,857	3,080	4,179	7,259
製造業	351	163	515	364	836	1,201
農業、林業	5	39	44	11	9	21
漁業	1	△0	0	2	12	15
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	657	△151	505	708	△280	428
電気・ガス・熱供給・水道業	120	10	130	120	138	258
情報通信業	86	△26	60	61	△1	60
運輸業、郵便業	26	130	157	167	73	241
卸売業、小売業	314	358	673	766	△22	743
金融業、保険業	145	△144	1	—	—	—
不動産業	212	40	253	243	1,313	1,557
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	24	△5	19	43	△6	36
宿泊業	62	4	66	152	△21	130
飲食業	92	△37	54	64	14	79
生活関連サービス業、娯楽業	41	△23	17	19	59	79
教育、学習支援業	0	△0	0	0	0	0
医療、福祉	106	61	168	160	106	267
その他のサービス	34	△3	30	31	49	80
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	222	△65	156	160	1,896	2,056
業種別合計	2,507	350	2,857	3,080	4,179	7,259

(注) 1. 個別貸倒引当金は、部分直接償却実施後の計数でございます。

2. 上記の個別貸倒引当金は、貸出金、支払承諾及び未収利息の引当金です。仮払金及び出資金は含んでおりません。

3. 本表は、中間期末日時点の業種に基づき算出しておりますが、期中において業種間で異動があり、一部の業種の期首残高は、前回ディスクロージャー誌記載数値と相違しております。

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	2,618	337	2,956	3,190	4,069	7,259
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,618	337	2,956	3,190	4,069	7,259
製造業	351	163	515	364	836	1,201
農業、林業	5	39	44	11	9	21
漁業	1	△0	0	2	12	15
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	657	△151	505	708	△280	428
電気・ガス・熱供給・水道業	120	10	130	120	138	258
情報通信業	86	△26	60	61	△1	60
運輸業、郵便業	26	130	157	167	73	241
卸売業、小売業	314	358	673	766	△22	743
金融業、保険業	145	△144	1	—	—	—
不動産業	212	40	253	243	1,313	1,557
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	24	△5	19	43	△6	36
宿泊業	62	4	66	152	△21	130
飲食業	92	△37	54	64	14	79
生活関連サービス業、娯楽業	41	△23	17	19	59	79
教育、学習支援業	0	△0	0	0	0	0
医療、福祉	106	61	168	160	106	267
その他のサービス	34	△3	30	31	49	80
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	334	△78	256	269	1,786	2,056
業種別合計	2,618	337	2,956	3,190	4,069	7,259

(注) 1. 個別貸倒引当金は、部分直接償却実施後の計数でございます。

2. 上記の個別貸倒引当金は、貸出金、支払承諾及び未収利息の引当金です。仮払金及び出資金は含んでおりません。

3. 本表は、中間期末日時点の業種に基づき算出しておりますが、期中において業種間で異動があり、一部の業種の期首残高は、前回ディスクロージャー誌記載数値と相違しております。

● 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	5	56	5	56
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	4	—	4	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	0	37	0	37
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	9	—	9
生活関連サービス業、娯楽業	1	—	1	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	1	—	3	—
業種別合計	13	103	14	103

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

〈単体〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成22年9月期		平成23年9月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0 %	141,234	188,573	327,932	230,556
10%	31,963	36,538	30,481	33,218
20%	96,931	594	78,301	1,679
35%	—	70,877	—	63,736
50%	21,866	197	26,396	911
75%	—	103,638	—	103,015
100%	18,799	122,767	11,787	116,427
150%	150	735	—	1,128
自己資本控除	330	—	—	—
合計	311,275	523,922	474,898	550,673

(注)「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

〈連結〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成22年9月期		平成23年9月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0 %	141,234	188,573	327,932	230,556
10%	31,963	36,538	30,481	33,218
20%	96,931	594	78,301	1,679
35%	—	70,877	—	63,736
50%	21,866	197	26,396	911
75%	—	107,383	—	103,015
100%	18,799	121,308	11,787	115,703
150%	150	778	—	1,128
自己資本控除	330	—	—	—
合計	311,275	526,252	474,898	549,949

(注)「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	平成22年9月期	平成23年9月期
現金及び自行預金	10,751	9,512
金	—	—
適格債券	35,018	760
適格株式	6	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	45,776	10,273
適格保証	11,730	13,701
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	11,730	13,701

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

- グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額 (単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
グロス再構築コストの額の合計額	34	0

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成22年9月期	平成23年9月期
派生商品取引	199	104
外国為替関連取引及び金関連取引	—	—
金利関連取引	199	104
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	199	104

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

- グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額と同額でございます。

- 担保の種類別の額
該当ございません。

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成22年9月期	平成23年9月期
派生商品取引	199	104
外国為替関連取引及び金関連取引	—	—
金利関連取引	199	104
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	199	104

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

- 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ございません。

- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

- 銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

- 銀行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	平成22年9月期	平成23年9月期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク（CDO）等	328	—
その他（※）	—	—
合計	328	—

(※) 投資事業組合が保有する投資信託に含まれるもの

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	328	328	—	—
合計	328	328	—	—

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
債務担保証券	330	—
合計	330	—

(注) 未収等債務担保証券に関連するエクスポージャーを含めております。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等 (単位：百万円)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	中間貸借対照表額	時価	中間貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	9,096		7,174	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額（その他の有価証券含む）	852		330	
合計	9,948	9,948	7,504	7,504

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等 (単位：百万円)

	中間貸借対照表額	
	平成22年9月期	平成23年9月期
子会社・子法人等	359	10
関連法人等	—	—
合計	359	10

● 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー (単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
売却損益額	4	△9
償却額	872	3,739

● 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

	平成22年9月期	平成23年9月期
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△2,658	△722

● 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ございません。

● 海外営業拠点を有する銀行における、自己資本比率告示第18条第1項第1号及び第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額
該当ございません。

● 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
該当ございません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ございません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

当行が内部管理上使用した金利ショックに対する銀行勘定の経済的価値の増減額：

平成22年9月期

99パーセンタイル値 … △3,982百万円

1パーセンタイル値 … 1,609百万円

平成23年9月期

99パーセンタイル値 … △5,127百万円

1パーセンタイル値 … 4,055百万円

- (注) 1. 当行では、金利ショックとしてアウトライヤー基準の99パーセンタイル値と1パーセンタイル値を計算し、金利リスク量を計測しております。上記経済的価値の増減額は、金利ショックにより発生するリスク量を表し、市場金利に影響を受ける当行の保有する銀行勘定の資産・負債（例えば、貸出金、有価証券、預金等）を計測対象としております。
2. 当行が保有する円建の資産・負債以外の外貨建の資産・負債の割合は5%未満となっているため、円建の資産・負債に含めて経済的価値の増減額を計算しております。
3. コア預金の金利リスク量は、平成20年9月より内部モデル（*）により計測しております。
- （*）当行の流動性預金の過去5年間の残高実績から、将来5年間の残高推移を推計し、金利追随分を控除した金額をコア預金としております。

■自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規則上所要自己資本を下回った会社

該当ございません。

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

個別情報

概況及び組織に関する事項

大株主	27
-----	----

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況	3
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率	15
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	15
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	15
利鞘	24
受取利息・支払利息の増減	15
総資産経常利益率、資本経常利益率、総資産中間純利益率、資本中間純利益率	24
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	16
定期預金の残存期間別残高	16
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	17
貸出金の残存期間別残高	17
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	18
使途別の貸出金残高	17
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	17
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	17
特定海外債権残高	17
預貸率の期末値、期中平均値	24
商品有価証券の種類別平均残高	20
有価証券の種類別残存期間別残高	20
有価証券の種類別平均残高	19
預証率の期末値、期中平均値	24

直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	11.12
貸出金のうち次のものの額及び合計額	
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	18
自己資本の充実の状況	25
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
有価証券	21.22
金銭の信託	22
デリバティブ取引	23
貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	19
貸出金償却の額	19
金融商品取引法に基づく監査証明	13

連結情報

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況	2
直近の3中間連結事業年度及び2連結事業年度における主要な業務の状況を示す指標	2
直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	4.5
貸出金のうち次のものの額及び合計額	
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	10
自己資本の充実の状況	10
セグメント情報	10
金融商品取引法に基づく監査証明	7

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

定量的な開示事項	28～35
----------	-------

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に基づく開示項目

資産の査定公表	18
---------	----

その他の開示項目

中間連結包括利益計算書	4
中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
業務純益	15
役務取引の状況	15
営業経費の内訳	15
その他業務利益の内訳	15
預金者別預金残高	16
財形貯蓄残高	16
消費者ローン残高	17
金融再生法開示債権の保全内訳	18
公共債の引受額	20
国債等公共債及び投資信託の窓口販売実績	20
外貨建資産残高	24
外国為替取扱高	24
内国為替取扱高	24
1店舗及び従業員1人当たり預金・貸出金	24
資本金	26
株式所有者別内訳	26
株式の総数	26
従業員の状況	27

本誌は銀行法第21条及び銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）でございます。本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

当行では、公告の方法として電子公告を採用しております。中間決算公告については『<http://www.sendaibank.co.jp/>』をご覧ください。



仙台銀行の概要 (平成23年9月末現在)

創 業	昭和26年7月5日
資本金	224億85百万円
本 店	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号
店舗数	71カ店(宮城県内70カ店、東京1カ店)
行員数	815人(男子563人、女子252人)
預金・譲渡性預金	9,077億円
貸出金	5,097億円

THE SENDAI BANK

REPORT 2011

仙台銀行 中間期ディスクロージャー誌 本編

株式会社仙台銀行 企画部

〒980-8656 仙台市青葉区一番町二丁目1番1号

TEL.022-225-8241(代)

平成24年1月発行

ホームページ <http://www.sendaibank.co.jp/>

好品質計画[♡]

THE SENDAI BANK

REPORT 2011

 仙台銀行



このパンフレットは大豆油インキで印刷しています